

南海トラフ地震防災対策推進地域内の津波避難ビルの動向

正会員 ○安藤 尚一*

南海トラフ地震 防災対策推進地域 津波避難ビル
ビル指定の見直し 津波避難対策特別強化地域（強化地域）

目的・背景

2011年12月の内閣府等による津波避難ビル等に関する実態調査¹以降、政府は全国調査を行っていないが、沿岸部の自治体では東日本大震災以後、津波避難ビルの指定が急速に進んでいる。2014年8月の政策研究大学院大学調査²によれば既にその数は全国で1万棟を超えている。

特に、西日本の太平洋岸を中心とする南海トラフ地震防災対策推進地域（以下「推進地域」という）や法制定以前から津波対策に取り組んでいた南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域（以下「強化地域」という）では津波対策として実効的な津波避難方法が模索されている。

津波避難ビルの指定は、津波避難訓練と並んで自治体比較的取り組みやすい対策であるが、東日本大震災では（1）浸水想定に応じた指定のあり方（2）周辺地形に応じた指定のあり方など、貴重な教訓が得られている。

本研究では、強化地域を含む推進地域で津波避難ビルがどの様に指定されてきたか、その動向を調査分析する。

調査の方法・結果

棟数は2014年8月に実施した津波避難ビル全国調査³をもとにしている。津波避難ビルの定義を決めた後、対象662市町村を特定して、そのすべてについて1. 地域防災計画、2. 津波ハザードマップ、3. 住民向け防災HP、4. 自治体の広報等を調査し、2013年8月と同様の形で2014年8月の自治体ごとの津波避難ビル棟数を調査した。

その中から、推進地域にある自治体330（うち強化地域は139市町村）を抽出し、分析したものが本研究である。

全国の津波避難ビル数の動向

図1の青線は全国662の対象自治体（うち283自治体で津波避難ビルを指定）にある津波避難ビル数である。



図1 全国の津波避難ビル数の推移 (2014.10 GRIPS 調)

2014年8月時点で全国に10,466棟ある津波避難ビルのうち、87%の9,103棟（196自治体）が推進地域内にあり、うち4,903棟（113自治体）が強化地域内、4,200棟（83自治体）が強化地域以外の推進地域にある。図2からは強化地域以外の推進地域内にある津波避難ビルの割合が2011年の東日本大震災直後は、全体の2割程度だったが同年10月時点では急速に伸び、その後も約4割を占めていることが分かる。つまり、東日本大震災は強化地域以外にも大きな影響を及ぼし、推進地域内の全自治体が素早く対応していたことがうかがえる。

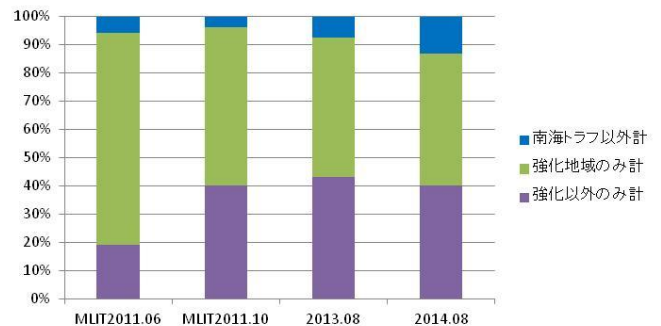


図2 津波避難ビルの所在地の割合の変化 (GRIPS 調)

都府県別調査の結果

推進地域内の津波避難ビルの指定動向を都府県別に見ると、津波避難ビル数が減少した東日本大震災被災地の岩手県や宮城県内の複数の市町村と異なり⁴、基本的には津波避難ビルの指定数が増加しているが、その傾向には地域差がみられる。(図3を参照)

(1) 2011年6月時点では、静岡県が682棟で徳島県が277棟と2県あわせると全国の津波避難ビル（当時合計1876棟）の半数以上を占めていた。それ以外の都府県ではいずれも200棟未満の指定数であった。

(2) 2011年10月になると、大阪府と神奈川県が急速に数を伸ばし、4位の愛知県、6位の兵庫県など大都市圏で急速に対応が進んだことがわかる。なお、香川県もこの時期に対応が進んだがそれ以降は横ばいである。

(3) 2013年8月時点では、静岡県と大都市圏でさらに指定数の増加が続き、静岡県がトップを維持しているものの、5府県で500棟を超えている。地方部では徳島県、高知県、大分県、宮崎県で顕著な増加がみられる。

(4) 2014年8月現在は、静岡県がこの1年間で指定数

を減少させたこともあり、大阪府が静岡県を抜いて全国一の津波避難ビルを指定している。この1年では徳島県が連続して指定数を伸ばしているほか、岡山県、広島県、大分県でも増加がみられる。特に宮崎県では1年間に400棟以上と都道府県別では最大の指定数の増加がみられた。

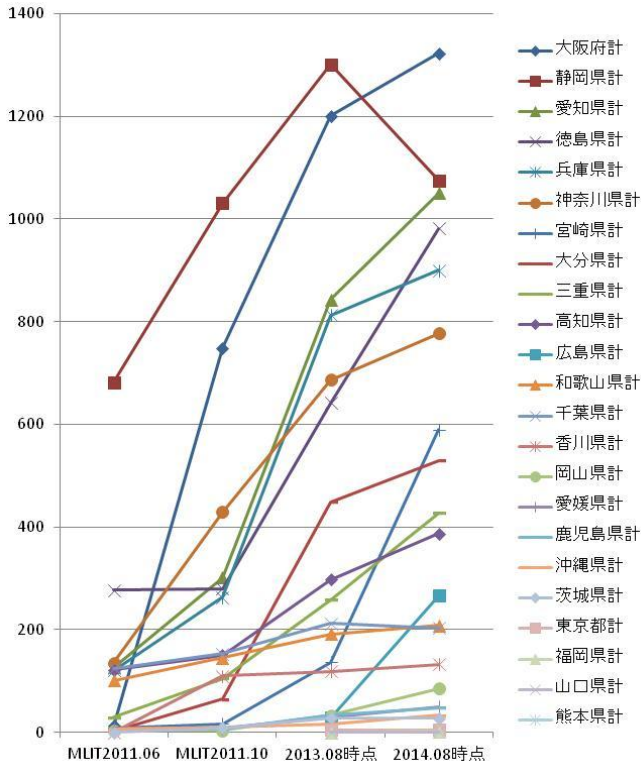


図3 推進地域内の津波避難ビル指定数の動向（都道府県別）2011年国土交通省・内閣府、以降はGRIPS調

市町村別調査の結果

図4では、市町村単位で推進地域内の津波避難ビルの指定数の動向をグラフ化した。これを見ると都道府県別で見た傾向のうち大部分が、大阪府については大阪市、愛知県については名古屋市、徳島県については徳島市、大分県については大分市、宮崎県については宮崎市等といずれも県庁所在都市に影響されていることが分かる。

また、図4から強化地域のみを抜き出した図5からは、これらの県庁所在市のほかに、静岡県で浜松市、沼津市、焼津市等、神奈川県で藤沢市、茅ヶ崎市でいずれも100棟以上の津波避難ビルが指定されていることが分かる。

さらに市町村別の両グラフから、2011年6月に全国で一位だった沼津市が、2014年8月までの一年間で指定数を半減させ200棟以下になったことが特筆される。沼津市以外にも焼津市や浜松市で（一時的な）指定数の減少がみられ、静岡県内（と西宮市）では津波避難ビル指定の見直しがあったことがうかがえる。

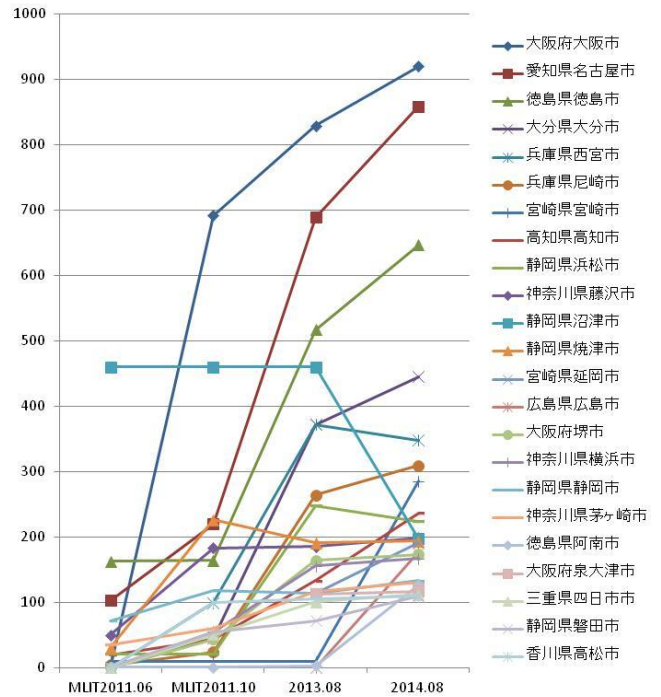


図4 推進地以内の津波避難ビルの指定数（市町村別）

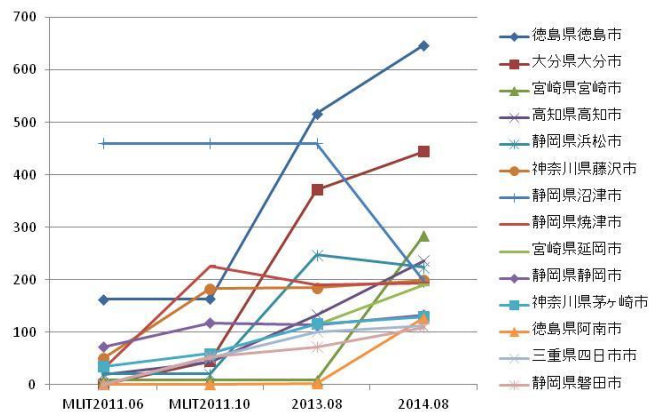


図5 強化地域内の津波避難ビルの指定数（市町村別）

今後の研究課題

今年度（平成27年度）は、特徴的な市町村を対象に、詳細な津波避難ビル指定の実態調査を行う予定である。

1 内閣府・国土交通省：「津波避難ビル等」に関する実態調査結果について、2011.12

2 武田文男，池谷浩，安藤尚一，日比野直彦：津波災害における実効的な避難対策に関する研究，政策研究大学院大学政策研究センター 2012-13 リサーチプロジェクト

3 安藤尚一：全国の津波避難ビルの実態と動向分析，2014年地域安全学会（静岡）大会発表論文 2014.10

4 安藤尚一：東日本大震災被災地の津波避難ビル実態分析，地域安全学会東日本大震災連続 WS in 宮古 2014